

2025年度 事業報告書

I. 調査研究事業

1. 調査研究報告書の刊行

2025年12月8日の研究委員会において、下記研究内容が承認され、同月に調査研究報告書(No. 139)として刊行した。

調査研究テーマ

スタートアップ・エコシステムの地方都市モデルに関する調査研究
～中小企業とスタートアップとの連携、新たな起業家コミュニティに注目して～

(1) 調査研究事業の目的と方法

本調査研究事業の目的は、スタートアップ・エコシステム (SES) の地方都市モデルを検討することである。SES とは、「スタートアップ (SU) が創出・成長する持続的な仕組み・制度・環境」を指す。国は、2022年に「スタートアップ創出元年」を宣言し、トップダウンでSU政策を推し進めている。同年、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、「5年後の2027年にスタートアップへの投資額を10倍にすること」「ユニコーン企業を100社創出し、スタートアップを10万社創出すること」により、日本が世界有数のスタートアップの集積地になることを目標に掲げた。現在のユニコーン創出状況を見てのとおり、人材・資金・SU支援インフラなどSESの要素が充実している巨大都市・東京に優位性がある。そうした資源に制約のある地方都市においても、「地方創生」の一環として、SUの創出・成長を支援したいところである。

本調査研究事業では、「第1期SES拠点都市(2020年～24年度)」に選定された地方都市を主な対象とし、SESの形成プロセスを調べ、その特徴を明らかにする。具体的には、5地域(札幌、仙台、浜松、沖縄、鶴岡)を調査対象とした。札幌、仙台、浜松の3地域は、第1期の「SES拠点都市」に選定されている。沖縄は、第2期に「SES拠点都市」選定されており、地域の特徴が出やすいので調査対象に加えた。鶴岡は、他の4地域と違い人口10万人規模の中小都市であるが、長い時間をかけてSESを形成してきたユニークな事例であるため、調査対象に加えた(但し、比較分析の対象外)。5地域のSES実態調査にあたっては、報告書の巻末で紹介する企業(SUと地域企業、計55社)に加え、各地域の自治体・金融機関・大学等のSES関係者に対してインタビュー調査を行った。

SESの地方都市モデル検討にあたっては、第1に、各地域において、どのよ

うな SU や起業家が生まれて、成長していったのかのプロセスを捉える。当該地域らしい SU に注目し、地域中核企業からのスピノフ創業や、新たに形成された起業家コミュニティの特徴を明らかにする。第2に、地域の中堅企業・中小企業サイドからのアプローチを試みる。地域の中小企業と SU との協業や連携に注目し、後者の技術等を活かした前者のイノベーション実現可能性などについても検討する。また、当該地域の既存産業・中小企業と SU の新たな起業家コミュニティとの関係性にも着目し、SES 形成プロセスについて社会的文化的文脈を背景とした地域的制度の視点（特に「制度的起業家：SES 形成に影響力を持つコミュニティリーダー」の視点）から検討する。第3に、自治体や地域金融機関など支援サイドからみた SES 形成支援の重点ポイントについて、国の目線ではなく地域サイドの目線から検討する。

(2) 地方都市におけるスタートアップ・エコシステムの実態

①札幌の事例

札幌らしい SU としては、「サッポロバレー」系譜の IoT/AI の SU が挙げられる。サッポロバレーのルーツの時代から活躍していた村田利文氏（ビー・ユー・ジーの創業者、スピノフ創業したソフトフロントを IPO するまで成長を牽引した第1世代起業家）は今でも現役であり、札幌・北海道「第1期 SES 拠点都市」の推進機関「STARTUP HOKKAIDO」の顔の一人として名前が挙げられている。村田氏は先輩起業家として札幌の次世代起業家に対する支援を積極的に行っており、エンジェル投資組合を設立する。サッポロバレー系譜に埋め込められた第一世代の「制度的起業家」の村田氏が世代間を跨いで活動することにより、第二世代・第三世代の「制度的起業家の継承と連鎖的輩出」があり、それが IT から AI までの基盤技術の変化・蓄積と札幌 SES 形成プロセスに大きな影響をもたらしたものと捉えられる。

②仙台の事例

仙台らしい SU といえば、東北大学発 SU、特に「ディープテック SU」である。ディープテック SU は、東北大学が世界的に見ても研究上の競争力のある「材料科学」「エレクトロニクス/デバイス」分野において期待されている。それは、「カーボンニュートラル」のような国際的な社会課題（ビッグアジェンダ）の解決にも資する。ただ、現時点では、東北大学発 SU の多くは、プレシード・シード期にあり、グローバル競争の意識も強く、地域の SES 関係者との交流をあまり多く持っていない。ただ、クローズドになりやすい大学発 SU を地域経済と接合させる仕掛けを試みる「制度的起業家（社会的企業家の竹川氏、アトツギベンチャーの橋浦氏など）」が誕生しており、今後の SES の変化が期待される。

③浜松の事例

浜松らしい SU といえば、ロボティクスと光電子の技術領域に見られる。浜松 SES のロールモデル的な SU 起業家といえば、吹野豪氏（ロボティクス分野の SU・リンクウィズを創業）である。吹野氏は、かつて浜松地域の IT/光電子産業に影響を与えた三浦曜氏（ヤマハ発動機をスピンオフしてアルモニコスを創業）の弟子を名乗る。浜松の事例では、産業クラスター形成の時代（2000年代）から SES 形成プロセスへの移行（2015年）がスムーズにみえる。それは三浦氏-吹野氏に見られる「制度的起業家の世代間継承」が円滑であったからである。

④ 沖縄の事例

沖縄らしい SU としては、IT 技術を活用して、「沖縄問題」の解決を目指すインパクト SU、SaaS 系 SU などが挙げられる。実際、沖縄では、「IT×観光」も含め、地域固有の社会的課題に対しソフトウェア開発など IT によるソリューション事業を展開する SU が目立つ。沖縄固有の特定のテーマや局地的な場所（例：コザ）で生まれたコミュニティから SU 起業家が輩出されている。沖縄 SES に影響を与える制度的起業家（第1世代の比屋根隆氏、第2世代の豊里健一郎氏）が世代ごとに誕生している。彼らは、「沖縄問題：強くしなやかな自立型経済」に対抗するパワーを求め、支援サイドの協力者とタッグを組み、SES 形成上の問題（例：IT 高度人材養成、地域ファンド組成）に取り組んでいる。

（3）地方都市でスタートアップが持続的に創出・成長する条件

本調査で取り上げた5地域の SES 形成プロセスは、それぞれの地域の制度・文化や資源状況が異なることから固有性があり、そこでの成功事例や発展モデルを他地域へ移植することは難しい。ここでは5地域の事例から得られた事実発見を整理することでまとめとした。

① スタートアップ（SU）の「型」の再考

地方の SES の実態を調査していくなかで、Jカーブ（急成長型）に限らない SU の成長パターンがあることを発見した。一見すると、線形的にゆっくりと成長する「スモールビジネス型」起業と同じようであるが、事業内容を見れば、新規性・革新性・国際性を持っている。こうした「持続的成長型 SU」は、中小企業のスケールアップ、中堅企業化と近い文脈である。SU としての意識ならば、企業評価額を計数目標に置くが、持続的成長型 SU では売上高や利益を目標に置く。SU だからと言って必ずしも VC ありきとは限らないことが分かった。地方都市の SES においては、SU の「型」を一つのパターンにはめ込まずに、もっと多様な SU のリアルな実態に目を向けるべきとの含意を得た。

② 中小企業とスタートアップとの協業・連携モデル実現の可能性

地方の域内（同一地域内）における中小企業と SU の連携モデル実現の条件を分析した。浜松地域での事実発見にもとづき、その実現の条件を列挙すると、

①SU 起業家と中小企業経営者をつなぐ人物・コミュニティや場の存在、②長期的視点からの時間差の相互支援（WIN-WIN）関係（例：創業時は SU 起業家に一方的なメリット、SU の成長拡大期には中小企業経営者にもメリット）が成立する背景、③両者の間に技術領域の親和性と基盤的技術の共有化、④地元の地域金融機関が域内の SU と中小企業の支援を融合的に実施、⑤地域産業政策の一環として SES 形成を進め、既存産業再生と新産業創出の両立支援や、中小企業のイノベーション促進支援（特に第二創業支援）を併せて実施する基礎自治体の存在、といった点を挙げる事が出来る。

③ 地方都市におけるスタートアップエコシステム（SES）の形成条件

SES の理論によれば、構成主体や構成要素を並べただけでは、相互作用や循環性・持続性のあるエコシステムにはならない。産学官金コンソーシアムの「器」を作っただけでは、SES 形成を推進したことにはならない。「当該地域らしい SU 起業家」は、地域の基盤技術とコミュニティをベースに輩出される。それぞれの地域の経済的・社会的・文化的・歴史的な文脈のなかで、「〇〇地域らしい SU」が創出・成長するような仕組み（スパイラルアップ型の SES）となれば良い。

地方都市における政策的な含意としては、SU の創出・育成や SES の形成がゴールではないということである。国の SU 政策目的とは違って、地方都市の場合、地方創生や地域経済の持続的な発展を目指すうえでの SU・SES 政策であるとの再認識が欠かせない。地方都市においては、改めて、「なぜ SU を支援するのか」「どのような SU を創出すべき（できる）のか」を問い直し、政策サイドにおいても当該地域の技術・産業史や歴史文化を学び直したうえで、総合的視点から SES 形成計画を再検討すべきと言えよう。

2. 調査研究報告書の配布

・官公庁、中小企業団体等に以下のとおり無償配布した。

配布先	部数
官公庁	189
中小企業団体	691
中小企業診断士協会	47
中小企業学会等	73
マスコミ	68
大学図書館等	34
センター会員・委員等	108
合計	1,210

Ⅱ. 表彰事業

1. 第59回(2025年度)グッドカンパニー大賞の実施

(1) 候補企業の推薦

2025年4月1日～6月16日に、総合部門26社、イノベーション部門10社の合計36社の推薦を得た。

(2) 専門委員会による審議

- ①8月4日に審査専門委員会(総合部門)を開催し、グランプリ、優秀企業賞、特別賞候補につき書類を中心とした個別審査を行い、現地調査企業を選定。8月～9月に経営者との面談等現地調査を実施した。
- ②8月5日に審査専門委員会(イノベーション部門)を開催し、イノベーション事業化推進賞につき書類審査を中心とした個別審査を行い、現地調査企業を選定し、8月～9月にイノベーション評価及び経営者との面談等現地調査を実施した。
- ③11月5日に審査専門委員会(総合部門)を開催、現地調査結果を踏まえた審議を行い、グランプリ、優秀企業賞、特別賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申した。
- ④11月6日に審査専門委員会(イノベーション部門)を開催し、イノベーション評価結果及び現地調査結果をも踏まえた審議を行い、イノベーション事業化推進賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申した。

(3) 審査委員会による審議

2025年12月1日開催の審査委員会において、審査専門委員会の上申に基づいた最終審査を行い、第59回(2025年度)の表彰企業として、グランプリ2社、優秀企業賞9社、特別賞3社、イノベーション事業化推進賞2社、合計16社を決定した。

IV. 会議開催他

1. 研究委員会

第50回研究委員会

開催日 2025年12月5日

第1号議案 2025年度調査研究報告書承認の件

第2号議案 2026年度調査研究事業計画承認の件

(1) 2026年度調査研究テーマ

(2) 一般社団法人中小企業産学官連携センターへの
文献調査・文案作成等の作業の委託

2. 審査委員会

第82回審査委員会

開催日 2025年12月1日

第1号議案 表彰候補上申企業の審査と表彰企業の決定

第2号議案 2026年度表彰事業について

3. 内閣府（公益認定等委員会）への報告

①事業報告等に係る提出書

提出日 2025年6月13日

②変更届書の提出

提出日 2025年7月23日

4. 日刊工業新聞への寄稿

林理事長の日刊工業新聞「異見卓見」への寄稿

掲載日 ①2025年11月3日 ②2025年12月8日

③2026年1月19日 ④2026年2月23日

⑤2026年3月30日

(4) 表彰式

2026年2月2日に経団連会館において、来賓等約100名出席のもと表彰式を開催した。

表彰式の模様は、オンライン配信した。

※オンライン配信視聴件数 672件(2026年2月20日現在)

2. 第59回(2025年度)グッドカンパニー大賞 表彰企業

グランプリ	進工業株式会社 株式会社ナベル
優秀企業賞	
北海道・東北地区	三和油脂株式会社
関東地区	正田醤油株式会社
北陸・甲信越地区	株式会社コシナ 日清工業株式会社
近畿地区	大峰堂薬品工業株式会社
中国・四国地区	協和ファインテック株式会社 三光株式会社
九州・沖縄地区	株式会社ニシイ 株式会社丸信
特別賞	エコサイクル株式会社 株式会社スタイルブレッド 株式会社誠和
イノベーション 事業化推進賞	株式会社ニッセー Rapyuta Robotics株式会社